

公募型プロポーザル方式による提案書募集の実施公告

佐野市こどもクラブ運営業務委託事業について、公募型プロポーザルを実施するため、次のとおり公告します。

令和元年10月15日

佐野市長 岡部正英

1 業務概要

(1) 業務名

佐野市こどもクラブ運営業務

(2) 業務内容

「佐野市こどもクラブ運営業務委託仕様書」(以下「仕様書」という。)に掲げる業務

(3) 委託期間

契約締結日から令和5年3月31日までとする。但し、契約日から令和2年3月31日までは、開設準備期間とし、準備期間の費用は受託者が負担するものとする。

2 提案限度価格等

(1) 提案限度価格

本業務に関する費用は、390,000,000円以内とする。但し、各年度にかかる支払いの限度額は、次のとおりとする。(消費税及び地方消費税相当額を含む。)

令和2年度 130,000,000円

令和3年度 130,000,000円

令和4年度 130,000,000円

3 資格要件、選定基準及び評価基準

(1) 提案書の提出者に要求される資格

要件公告日現在、佐野市物品等競争入札参加資格者名簿に登録されている者のうち、U03福祉・医療関係業務又はU08その他の役務の提供に登録のある事業者で、開札の日までにおいて次の資格をすべて満たしていること。

ア こどもクラブについて、地方公共団体からの業務受託実績が2年以上ある法人であり、本市内に事業所を有すること。なお、参加時点で本市内に法人事業所を有しない法人が事業候補者に選定された場合には、令和2年3月31日までに本市内に事業所を置くこととする。

イ 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4(同令第167条の1第1項において準用する場合も含む。)の規定に該当するものでないこと。

ウ 佐野市競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に規定する暴力団・暴力団員及びその利益となる活動を行う者でないこと。

オ 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により更生手続き開始の申し立てが

なされていないこと、または民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により再生
手続開始の申立てがなされていないこと。ただし、会社更生法の規定による更生計画ま
たは民事再生法の規定による再生計画について、裁判所の認可決定を受けた者を除く。
カ 市税の滞納がある者でないこと。

(2) 提案書の提出を選定するための基準

- ア 資格要件
- イ 企業の特徴、経営状況
- ウ 同種又は類似業務の実績

(3) 提案書を特定するための評価基準

- ア 業務の実施方針、理解度
業務の実施方針、放課後児童健全育成事業に対する理解度
- イ 日常の運営
月間計画の考え方、保護者等との連携方針、苦情等への対応策
- ウ 支援員等の配置及び研修
委託クラブにおける指導員の配置体制、研修体制、支援員等の確保体制
- エ 安全管理体制
事故防止の対策、災害時の児童の安全確保策、法令遵守の取り組み
- オ プレゼンテーション
- カ コスト

4 手続き等

(1) 説明書等の配布方法

応募者は、説明書等を佐野市のホームページからダウンロードすること。

(アドレス <http://www.city.sano.lg.jp/>)

(2) 参加表明書の提出期限及び提出方法

- ア 受領期限 令和元年10月25日(金)午後5時15分まで(必着)
- イ 提出場所 4(4)に同じ。
- ウ 提出方法 持参または郵送とする。郵送で提出する場合は、「書留」、「簡易書留」、「配
達記録」のいずれかの方法によるものとし、メール便は不可とします。

(3) 提案書の提出期限及び提出方法

- ア 提出期限 令和元年12月2日(月)午後5時15分まで(必着)
- イ 提出場所 4(4)に同じ。
- ウ 提出方法 持参すること。

(4) 担当課

〒327-8501 栃木県佐野市高砂町1番地
佐野市こども福祉部こども課こども育成係
TEL 0283-20-3023(直通)
FAX 0283-24-2708
e-mail : kodomo@city.sano.lg.jp

5 その他

- (1) 本業務における契約保証金は免除する。
- (2) 契約書作成の要否：要
- (3) 虚偽の内容が記載されている参加表明書又は提案書は、無効とする。
- (4) 提案に対するプレゼンテーションを実施する。
- (5) 詳細は説明書による。